

※本案内は全員に配布していますが、すべての方が対象となるものではありません。

令和8年7月1日

保護者の皆様へ

沖縄県立中部商業高等学校長
(公印省略)

令和8年度奨学のための給付金（返還不要）の支給に関する手続きについて

生活保護受給世帯及び年収490万円未満程度（保護者等（親権者）全員の住民税所得割額（道府県民税及び市町村民税所得割額）の合算額が182,500円未満）の世帯を対象に、授業料以外の教育費負担の軽減を図ることを目的に奨学のための給付金が支給されることとなりました。

当該制度は、**返還不要の給付金**で、卒業後に返還が必要な奨学金や授業料と相殺される就学支援金とは別制度です。給付を受けるためには申請が必要ですので、別紙支給対象に該当する保護者等は、下記のとおり申請をお願いいたします。なお、保護者等の委任がある場合には、給付金を代理受領し、保護者等が授業料以外に負担する教育費（学校取扱金等）に充てることが可能です。詳細は下記担当へお問い合わせください。

記

1. 給付対象者：**下記に該当する場合は、申請を行ってください。**

①生活保護（生業扶助）受給世帯

②年収490万円未満程度（保護者等（親権者）全員の住民税所得割額（道府県民税及び市町村民税所得割額）の合算額が182,500円未満）の世帯

③離職等による家計急変により、②と同程度の収入であると認められる世帯

2. 提出書類：裏面リーフレット参照

※③ 離職等による家計急変により、②と同程度の収入であると認められる世帯については、別途様式がありますので、該当する場合は事務室にて様式を受領してください。

3. 提出期限：**令和8年7月17日（金）**

4. 提出先：中部商業高等学校 事務室

5. 留意事項

(1) 正当な理由がなく提出期限までに申請しないときは、給付金を受けられなくなります。

(2) 生活保護の受給状況や扶養者の状況は7月1日現在を基準とします。

（家計急変世帯への支援については除く）

<沖縄県外に在住の方>

この制度は、保護者等が住所を有する都道府県から給付する制度となっていますので、**沖縄県外に在住で該当する場合は、お住まいの都道府県教育委員会にお問い合わせください。**

<問い合わせ先> 中部商業高等学校 事務室 担当：照屋・野原
電話：098-898-4888（対応時間 9：00～17：00）

令和8年度沖縄県高等学校等奨学のための給付金（返還不要）

意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低中所得世帯を対象に、「沖縄県高等学校等奨学のための給付金制度」があります。返還は不要です。新入生への一部給付の支給を受けた者または申請をしたが不認定だった者についても、7～3月分の支給を受けるには今回の申請が必要です。

令和8年7月1日において、次の要件を、すべて満たしている方が支給対象となります。
家計急変申請の場合は、原則として、申請のあった月の翌月の1日現在の状況によります。）

- (1) 沖縄県内に住所を有する保護者等（親権者）のうち、生徒本人が日本国籍を有し、高等学校等就学支援金の対象校に在学している者
- (2) 年収490万円未満程度（保護者等（親権者）全員の住民税所得割額（道府県民税及び市町村民税所得割額）の合算額が182,500円未満）の世帯または生活保護受給世帯
- (3) 生徒が、高等学校等就学支援金または学び直し支援金の支給期間内である。
- (4) 生徒が、平成26年度以降に入学して在学中で、休学中ではない。
- (5) 児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていない。
- (6) 在学中に、これまで「高校生等奨学のための給付金」を3回（定時制・通信制課程の場合は4回）以上給付されていない（過去に在学した学校における給付回数も含む）

※令和8年度からは、生徒本人の国籍及び在留資格を確認します。様式1-2【2】の欄を確認の上、該当する書類を提出してください。内容に不明な点がある場合は、事務室までお問い合わせください。
保護者等が沖縄県外に在住している場合は、お住まいの都道府県にお問い合わせ下さい。

○支給額（返還の必要はありません） ※国公立高校の場合

世帯状況		合計額(年額)
生活保護受給世帯（生業扶助受給世帯）※家計急変は除く		32,300円
住民税所得割非課税世帯	全日制・定時制課程に在籍	143,700円
年収270～380万円未満程度の世帯	全日制・定時制課程に在籍	47,900円
年収380～490万円未満程度の世帯	全日制・定時制課程に在籍	35,930円

※7月2日以降に生じた家計急変による申請の場合は、申請の月の翌月からの月割額になります。

○提出書類※消せない筆記用具で書類に記入して下さい。

- ① 高校生等奨学のための給付金受給申請書（様式1）
- ② 全項目記載の令和8年度所得課税証明書又は生徒本人に係る生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書（様式2）
※生活保護を受給している場合は、生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書（様式2）が必要
- ③ 生徒の国籍を確認できる書類（日本国籍：戸籍抄本または謄本、外国籍：在留カードの写し又は特別永住者証明書の写し）
- ④ 扶養誓約書（様式3）及び参考様式①
※親権者以外の者による申請の場合に必要。ただし、親権者以外の者が申請している理由によっては、申請が認められないこともあります。
- ⑤ 債権・債務者登録申請書（別添様式） ※申請者以外の口座へ振込む際は依頼書が必要
- ⑥ 振込口座の通帳の写し
- ⑦ 委任状（給付金の代理受領等を委任する場合のみ）（様式6）



※家計急変については、別途様式がありますので、事務室で受領し、⑧～⑩についても提出ください。

- ⑧ 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類
離職票、雇用保険受給資格者証等 破産宣告通知書・廃業等届出書のいずれか
死別・離婚の場合は、戸籍謄本等の離婚等の事実が確認できる書類
- ⑨ 家計急変前・家計急変後の収入を証明する書類
給与所得者・・・【家計急変前の収入】全項目記載の令和8年度所得課税証明書（写可）
【家計急変後の収入】会社作成の給与見込証明書、直近の給与明細書3か月以上、源泉徴収票等
営業所得者・・・【家計急変前の収入】全項目記載の令和8年度所得課税証明書（写可）
【家計急変後の収入】所得見込証明書（別添様式）、税理士又は公認会計士の作成した証明書類、確定申告書の写し等
- ⑩ 保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認する書類
扶養誓約書（様式3）、扶養親族分の資格確認書の写し又は扶養親族の記載が省略されていない所得課税証明書（全項目証明書）のいずれか

※所得割合算額が住民税非課税世帯相当の世帯の目安は以下の通りです。

・3人世帯 年収見込が2,216,000円未満・4人世帯 年収見込が2,716,000円未満・5人世帯 年収見込が3,216,000円未満

※災害などに起因しない離職（自己都合による離職や定年退職など）は、家計急変の対象となりません。

※生活保護の生業扶助の受給者は、家計急変の対象となりません。

※家計急変審査は世帯の収入の減少を基に審査をします。支出額の大きさは考慮に入れないので、支出が分かる明細や領収書等の書類は不要です。

※状況に応じて追加書類の提出をお願いすることがあります。

※申請書等が必要な方は、事務室で書類をお受け取り下さい。

生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書

年 月 日

福祉事務所長 印

下記の内容に相違ないことを証明します。
(該当する□にレ点をつけてください。)

- 1. 生業扶助（高等学校等就学費）あり (生業扶助開始日 年 月 日)
- 2. 生業扶助（高等学校等就学費）なし

世帯主氏名	住所		
世帯員氏名			
氏名	続柄	生年月日	保護開始日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
証明書の使用目的			
高校生等奨学給付金の受給手続のため			
備考			

債権・債務者登録申出書(新規・変更・追加)

1枚目

- ・この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
- ・該当する項目に☑をお願いします。
- ・本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
- ・口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。(表紙及び中面のカナ書)

住所 電話番号	〒		電話番号	
法人名	フリガナ			※個人の場合は空欄。 個人事業主は屋号を 記入する。
氏名	フリガナ			※法人の場合は代表 者の役職名を、個人事 業主の場合は氏名を 記入する。

い。この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください	用途区分 (1つ選択)	<input type="checkbox"/> 通常 <input type="checkbox"/> 工事前金払用 <input type="checkbox"/> 資金前渡用			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 追加	
	口座情報	金融機関 /支店		<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 労金		支店 出張所
		預金種別	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 <input type="checkbox"/> 別段預金			
		口座番号	※右詰とし、左の空白には0を記載してください。			
		口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおりに記入してください。濁音は一字とします。			
通帳写し	<input type="checkbox"/> 通帳の写し(表紙及び中面のカタカナ書)を添付した。					

留意事項

- ・最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのご了承ください。
- ・沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。

上記のとおり申し出ます。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。

法人の場合 担当者職・氏名	担当者 連絡先
------------------	------------

沖縄県使用欄		本申請書の2枚目の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
受領所属	中部商業高等学校	<input type="checkbox"/> 一般債権債務者	<input type="checkbox"/> 公共団体
入力所属	中部商業高等学校	<input type="checkbox"/> 特定債権債務者	<input type="checkbox"/> 職指定の資金前渡職員
		<input type="checkbox"/> 一時債権者	<input type="checkbox"/> 非常勤(会計年度任用職員)

振込口座の写し貼り付け台紙

※例の上に通帳の表・支店名が記載されているページの写しを貼り付けて下さい。

○表のコピーを貼り付けてください。



○支店名が記載されているページのコピーを貼り付けてください。

沖縄銀行の通帳コピー例



ゆうちょの通帳コピー例 ※JAの通帳も同様です。



申請者以外の口座へ振り込む場合は、この依頼書を提出して下さい

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

依頼書

依頼人 _____ 印

私が受ける、令和8年度高等学校等奨学のための給付金については、下記への支払いをお願いします。

併せて、別添のとおり債権・債務者登録申出書を提出します。

1. 支払先

2. 生徒との関係

3. 支払口座等

別添債権・債務者登録申出書のとおり

様式 3

年 月 日

〒

扶養者住所

ふりがな

扶養者氏名

扶養誓約書

以下の事項を必ず確認の上、□にレ点及び必要事項を記入してください。

この誓約書の記載内容は、事実に相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

記

ふりがな	
被扶養者氏名 (申請に係る生徒)	

ふりがな	
被扶養者氏名	
ふりがな	
被扶養者氏名	
ふりがな	
被扶養者氏名	
ふりがな	
被扶養者氏名	

備考

様式 6

年 月 日

沖縄県知事 殿

委任状

私が支給を受ける高校生等奨学給付金を下記の学校取扱金等に充てることについて、
学校長に委任することを了承します。

記

申請者住所	〒	ふりがな	
		申請者氏名	印
		学年・組・出席番号	年 組 番
		生徒氏名	
学校取扱金等	○学校取扱金 (修学旅行費、教材費、学年費、実習費等) ○学校関係団体費 (PTA会費等の経費)		

※学校長は給付金を学校取扱金等に充てた後でなお、給付金に残余がある場合、その金額を申請者（保護者等）に支給する。

認定番号※ 学校担当者記入	—	※本庁記入欄 <input type="checkbox"/> 生活保護 <input type="checkbox"/> 第1子 <input type="checkbox"/> 第2子以降
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金		

様式1-1

消せない筆記具で記入してください。

令和 8 年 7 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金受給申 申請日は7月1日以降となります
(返還不要)

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の口にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する口にレ点を付けてください。

- ① 課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。

高校生等奨学のための給付金の受給を申請します。

ふりがな	りゅうきゆう まつ	申請者住所	沖縄県那覇市泉崎1-2-2
申請者氏名	琉球 マツ	(電話番号)	098 - 866 - 2711
高校生等との関係 ※該当する口にレ点を記入	<input checked="" type="checkbox"/> 親権者	<input type="checkbox"/> 未成年後見人	<input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親
	<input type="checkbox"/> 主たる生計維持者	<input type="checkbox"/> 高校生等本人	<input type="checkbox"/> その他 ()

【対象となる高校生等について】

ふりがな	おきなわ ていご	生年月日	昭和 平成 22 年 4 月 20 日
生徒氏名	沖縄 梯梧		
在学する学校	名称	沖縄県立教育支援高等学校 全日制 課程 学科	
	所在地	沖縄県那覇市寄宮1-2-16	
在学期間	令和 8 年 4 月 1 日 ~ 在学中	学年	1 年 在学中に給付金を受給した回数 0 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立	高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~	年 月 日		回
学校名	立	高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~	年 月 日		回

【記入が必要となる様式について】

(次の口にレ点を付けて、申請に必要な様式に記入してください。)

- ① ⇒ 様式1-2、様式1-3 を記入してください。
【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】

様式1-2

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

① 日本国

② 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③~⑥のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③ 特別永住者

④ 永住者

⑤ 日本人の配偶者等

⑥ 永住者の配偶者等

⑦ 定住者

⑧ 家族滞在

⑨ 上記以外の在留資格(留学等)

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①~④のいずれかの口にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

① 「戸籍抄本(コピー可)」を添付します。
※国籍・親権者が記載されたもの。
※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。

② 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可)」を添付します。

③ 「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。

④ 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。

⑤ 以下に該当するため、①~④のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当
・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者		・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合
・国籍が「日本国以外」		・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合
・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」		・在留資格が「家族滞在」で、日本の小学校及び中学校を卒業していない場合 等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑥⑦の口にレ印を付けてください。)

- ・ 1 (2) ⑥で「日本の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた
- ・ 1 (2) ⑥で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた
- ⑥ 「日本の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
- ⑦ 「日本の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

債権・債務者登録申出書(新規・変更・追加)【記載例】

様式1-3
 (1)【保護者等の収入の状況について】(該当する口にレ点を付けてください。)
 生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)について

①	7月1日現在、生活保護を受給しています。 <input type="checkbox"/> 対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。 →受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。 <input type="checkbox"/> 生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。 →(2)以下を記載してください。
②	<input checked="" type="checkbox"/> 7月1日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。

(2)【保護者等の収入の状況について】次の者の課税証明書を提出します。
 (該当する口にレ点を 1つだけ 付けてください。)

①	親権者(両親)2名分 <input type="checkbox"/> 高校生等が未成年(18歳未満)であり、親権者(両親)が2人存在する場合
②	親権者1名分 <input type="checkbox"/> 親権者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 <input checked="" type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書を提出できない場合
③	未成年後見人()名分 <input type="checkbox"/> 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等)2名分 <input type="checkbox"/> 高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合
⑤	高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 (※)に該当する場合は扶養管約書を添付して下さい。 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 <input type="checkbox"/> 高校生等が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合(※) <input type="checkbox"/> 入学時点で高校生等が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合(※) <input type="checkbox"/> 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が1人になった場合 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合(※)等
⑥	高校生等本人 <input type="checkbox"/> 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合 <input type="checkbox"/> 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

(4)【保護者等について】
 課税証明書を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな	りゅうぎゅう まつ	高校生等との続柄	ふりがな		高校生等との続柄
氏名	琉球 マツ	母	氏名		

- この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
- 該当する項目に☑をお願いします。
- 本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
- 口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。(表紙及び中面のカナ書)

住所	〒	900-0021	電話番号	090-1234-5678
電話番号	沖縄県那覇市泉崎1-2-2			
法人名	フリガナ			※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	フリガナ) オキナワ タロウ			※法人の場合は代表者の役職名を、個人事業主の場合は氏名を記入する。
	沖縄 太郎			

い。この枠内は、口座振替私を受ける場合に記入してください

用途区分(1つ選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 通常	<input type="checkbox"/> 工事前金払用	<input type="checkbox"/> 資金前渡用
口座情報	金融機関/支店	琉球	<input checked="" type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 労金
	預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金 <input type="checkbox"/> 別段預金
	口座番号	0 0 0 5 4 3 2	※右詰とし、左の空白には0を記載してください。
	口座名義	オ キ ナ ワ	タ ロ ウ
通帳写し	<input checked="" type="checkbox"/> 通帳の写し(表紙及び中面のカタカナ書)を添付した。		

☑ 新規
 変更
 追加

留意事項

- 最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのでご了承ください。
- 沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。

上記のとおり申し出ます。

令和 7 年 4 月 25 日

沖縄県知事 殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。 沖縄 太郎
法人の場合 担当者職・氏名	担当者 連絡先

沖縄県使用欄

当申請書の2枚目の有無 有 無

受領所属	物品管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 一般債権債務者	<input type="checkbox"/> 公共団体
入力所属	同上	<input type="checkbox"/> 特定債権債務者	<input type="checkbox"/> 職指定の資金前渡職員
		<input type="checkbox"/> 一時債権者	<input type="checkbox"/> 非常勤(会計年度任用職員)